

第2期  
えにわっこ☆すこやかプラン  
中間見直し

令和5年3月

恵庭市

# I 第2期えにわっこ☆すこやかプランについて

## 1. えにわっこ☆すこやかプラン

子ども・子育て支援法第61条において「市町村子ども・子育て支援事業計画」を定めるものとされており、恵庭市においては次のとおり恵庭市子ども・子育て支援事業計画を策定しているところです。

	策定	計画期間
第1期	平成27年3月	平成27年度～平成31年度
第2期	令和2年3月	令和2年度～令和6年度

## 2. 中間見直しについて

国が示す基本指針において「計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと」とされています。

## 3. 中間見直しの基準について

内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)発出の事務連絡「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」に基づき見直しを行います。

### (1) 教育・保育の量の見込みの見直しについて

令和3年4月1日時点の給付認定区分ごとの子どもの人数の実績値が、計画における「量の見込み」と比較して、10%以上の乖離している場合※に、計画値を見直し、要因分析及び「量の見込み」の補正を行います。

$$\text{※} \left[ \begin{array}{l} \bullet \text{ 実績値/量の見込み} \leq 90\% \quad (\Delta 10\% \text{以上乖離の場合}) \\ \text{または} \\ \bullet \text{ 実績値/量の見込み} \geq 110\% \quad (+10\% \text{以上乖離の場合}) \end{array} \right]$$

また、将来的に乖離を生じうる潜在的な要因を持つ場合など、必要に応じて見直し作業を行います。

さらに、乖離の原因が、新型コロナウイルス感染症当等の影響によるものである場合には、令和5年度以降に見直しを行うことや、「量の見込み」の補正を実施するにあたり、当該影響を十分留意した上で補正を行います。

## (2) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの見直しについて

教育・保育の量の見込みの見直し及び提供体制の確保の内容の変更に併せて、恵庭市の状況を勘案のうえ、必要に応じ、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保内容について見直しを行います。

## (3) 子ども・子育て支援施策の見直しについて

施策体系に基づき計画・実施してきた個別事業について、当初より「変更」「中止」となったもの及び新たに開始した事業について見直しを行います。

## Ⅱ 恵庭市の子ども・子育てを取り巻く環境

### 1 出生率

年度	出生率	年度	出生率
平成22年	7.9	平成27年	7.0
平成23年	7.6	平成28年	6.6
平成24年	7.3	平成29年	7.0
平成25年	7.3	平成30年	6.1
平成26年	7.3	令和元年	6.0

※人口1,000人対比

※平成29年版、令和4年版 恵庭市統計書より

恵庭市の出生率は、年々低下しています。

### 2 女性の就業率

(単位:%)

年齢	H27	R2	増減
15-19	17.8	19.2	+1.4
20-24	54.3	59.9	+5.6
25-29	66.3	70.5	+4.2
30-34	62	63.3	+1.3
35-39	65.1	65.8	+0.7
40-44	69	71.2	+2.2
45-49	69.7	72.6	+2.9
50-54	68.2	68.8	+0.6
55-59	58.8	66.9	+8.1
60-64	40.7	48.2	+7.5

※令和2年 国勢調査資料より

女性の就業率は、各年齢層において上昇しているところです。教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の見込みの量の増加につながる要因となります。

### Ⅲ 人口推計

計画当初は、将来人口推計にあたり、住民基本台帳による H27 年度～H31 年度 4 月 1 日現在の性別・1 歳別の人口データを現況データとして採用し、コーホート変化率法を用い推計を行いました。

今回、R2 年度～R4 年度の現況データを反映し、あらためて R5 年度・R6 年度の推計を行いました。

	現 況					推 計						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	当初との差	R6年度	当初との差
総数	68,898	68,934	69,197	69,447	69,626	69,900	69,994	70,033	69,942	△ 67	69,851	△ 67
0～14歳	9,316	9,184	9,101	9,025	8,909	8,875	8,769	8,637	8,598	△ 39	8,559	△ 39
15～64歳	42,651	42,220	42,023	41,819	41,723	41,671	41,578	41,497	41,219	662	40,942	661
65歳以上	16,931	17,530	18,073	18,603	18,994	19,354	19,647	19,899	20,153	△ 662	20,377	△ 661
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0～14歳	13.5%	13.3%	13.2%	13.0%	12.8%	12.7%	12.5%	12.3%	12.3%	0.0%	12.3%	0.0%
15～64歳	61.9%	61.2%	60.7%	60.2%	59.9%	59.6%	59.4%	59.3%	58.9%	1.0%	58.6%	1.0%
65歳以上	24.6%	25.4%	26.1%	26.8%	27.3%	27.7%	28.1%	28.4%	28.8%	△ 0.9%	29.1%	△ 0.9%

※現況は、住民基本台帳(各年度4月1日現在)による。

	現 況					推 計						
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2実績	R3実績	R4実績	R5年度	当初との差	R6年度	当初との差
子ども人口	11,443	11,253	11,186	11,140	10,992	10,937	10,770	10,625	10,576	△ 48	10,529	△ 47
0	497	494	437	481	423	420	433	440	427	△ 14	425	△ 15
1	541	525	531	466	508	454	442	457	452	△ 36	450	△ 35
2	539	553	537	538	496	526	473	455	483	△ 22	481	△ 22
3	559	547	578	550	566	519	544	474	515	△ 16	513	△ 16
4	590	571	559	596	561	587	534	546	548	2	546	3
5	615	589	582	568	610	585	590	545	563	1	560	0
6	616	630	603	601	580	627	584	606	582	7	580	8
7	659	626	636	608	609	587	630	601	589	△ 6	587	△ 5
8	657	666	638	645	624	620	595	631	605	△ 8	602	△ 8
9	613	655	678	646	649	634	617	600	611	△ 4	608	△ 4
10	638	618	666	684	649	656	641	618	631	13	628	13
11	691	642	622	666	688	655	660	640	643	15	640	15
12	682	693	650	623	668	696	653	667	642	13	639	13
13	699	682	697	652	623	677	697	658	642	6	639	6
14	720	693	687	701	655	632	676	699	653	△ 2	650	△ 3
15	666	722	701	697	699	666	629	683	655	△ 5	652	△ 5
16	695	654	725	694	689	707	671	632	659	3	656	3
17	766	693	659	724	695	689	701	673	676	5	673	5
就学前	3,341	3,279	3,224	3,199	3,164	3,091	3,016	2,917	2,988	△ 85	2,975	△ 85
0～2歳	1,577	1,572	1,505	1,485	1,427	1,400	1,348	1,352	1,362	△ 72	1,356	△ 72
3～5歳	1,764	1,707	1,719	1,714	1,737	1,691	1,668	1,565	1,626	△ 13	1,619	△ 13
小学生	3,874	3,837	3,843	3,850	3,799	3,779	3,727	3,696	3,661	17	3,645	19
低学年	1,932	1,922	1,877	1,854	1,813	1,834	1,809	1,838	1,776	△ 7	1,769	△ 5
高学年	1,942	1,915	1,966	1,996	1,986	1,945	1,918	1,858	1,885	24	1,876	24
中学生	2,101	2,068	2,034	1,976	1,946	2,005	2,026	2,024	1,937	17	1,928	16
高校生	2,127	2,069	2,085	2,115	2,083	2,062	2,001	1,988	1,990	3	1,981	3
子ども人口の対人口比	16.6%	16.3%	16.2%	16.0%	15.8%	15.6%	15.3%	15.2%	15.2%	0.0%	15.1%	0.0%

※現況は、住民基本台帳(各年度4月1日現在)による。

今回の見直しにおける推計では、当初計画と比較し、子ども人口が少ない結果となりました。

この推計結果をもとに第 2 期えにわっこ☆すこやかプランの中間見直しを行います。

※ 当初計画の推計は、第 2 期えにわっこ☆すこやかプランP118、119に掲載

## Ⅳ 計画の見直しについて

### 1 教育・保育の量の見込みと確保方策

【計画と実績値の比較（量の見込み）】

（単位：人）

2021年度 (令和3年度)	1号	2号		3号			計
		教育ニーズの 強い子ども	その他	0歳	1・2歳	小計	
量の見込み①	769	425	414	134	421	555	2,163
	1,194 <sup>※1</sup>						
実績値② (4/1時点)			525	86	386	472	2,113
	1,116 <sup>※1</sup>						
②/①	93.5%		126.8%	64.2%	91.7%	85.0%	

2022年度 (令和4年度) ※速報値	1号	2号		3号			計
		教育ニーズの 強い子ども	その他	0歳	1・2歳	小計	
量の見込み①	766	423	412	138	429	567	2,168
	1,189 <sup>※1</sup>						
実績値② (4/1時点)			558	85	403	488	2,023
	977 <sup>※1</sup>						
②/①	82.2%		135.4%	61.6%	93.9%	86.1%	

※1 「幼児期の学校教育の利用希望の強い者（教育ニーズの強い子ども）」について、実態に基づき1号認定にて対応。

【計画と実績値の比較（確保方策）】

2021年度 (令和3年度)	1号	2号		3号			計
		教育ニーズの 強い子ども	その他	0歳	1・2歳	小計	
確保方策①	1,385		523	134	423	557	2,465
実績値② (4/1時点)	1,330		493	131	391	522	2,345
②/①	96.0%		94.3%	97.8%	92.4%	93.7%	95.1%

2022年度 (令和4年度) ※速報値	1号	2号		3号			計
		教育ニーズの 強い子ども	その他	0歳	1・2歳	小計	
確保方策①	1,368		527	140	431	571	2,466
実績値② (4/1時点)	1,269		559	137	420	557	2,385
②/①	92.8%		106.1%	97.9%	97.4%	97.5%	96.7%

## 【見直しの考え方】

- ・量の見込みにおいて、基本的に実績値と計画値で10%以上の差があるか検証（②÷①）
- ・子ども人口は減少傾向であるが、特に2号認定、3号認定の利用率の上昇傾向を考慮。
- ・例外として、0歳児については入所にあたり月齢の要件があり、例年4月1日時点の実績値は制度上低い数値となることから見直しの対象外とした。また1・2歳児については10%以上の差が発生していないが、特に1歳児に潜在待機児童が発生している現状から見直し対象としました。

## 【見直しの結果】

2023年度(令和5年度)、2024年度(令和6年度)における量の見込み及び確保方策の内容について、当初計画から下記のとおり「変更」としました。

### <要因分析>

恵庭市においても出生率は低下しているが、女性の就業率の上昇等により保育需要は増加傾向。その保育需要に対応するため、令和2年度には市内4施設あった幼稚園が、令和4年度までに全て認定こども園へ移行したことに伴い、1号認定から2号認定への定員の置き換えが進みました。また、3号認定についても同様の理由により需要が増加しており、特に育児休業との関係から1歳児クラスの需要が増加しています。

<見直しのポイント(令和5年度)>

- ①幼稚園が認定こども園に移行したことから、実績に合わせて1号と2号の確保方策を修正（95人減）。
- ②それに合わせて、量の見込みの2号（教育ニーズ）と2号（その他）のバランスを修正。
- ③3号（1・2歳児）については、特に1歳児について不足が生じていることから、量の見込み（31人増）と確保方策（29人増）について上方修正。

	2023年度 (令和5年度)	1号	2号		3号			計
			教育ニーズの 強い子ども	その他	0歳	1・2歳	小計	
a 当初	量の見込み①	762	421	426	141	437	578	2,187
		1,183						
	確保方策の内容②	1,344	541	143	439	582	2,467	
	特定教育・保育施設	1,344	541	128	369	497	2,382	
	地域型保育施設	0	0	12	44	56	56	
	企業主導型保育事業	0	0	3	6	9	9	
	その他	0	0	0	20	20	20	
差し引き(②-①)	161	115	2	2	4	280		
b 見直し後	量の見込み①	762	291	556	141	468	609	2,218
		1,053						
	確保方策の内容②	1,211	579	143	468	611	2,401	
	特定教育・保育施設	1,211	579	128	412	540	2,330	
	地域型保育施設	0	0	12	49	61	61	
	企業主導型保育事業	0	0	3	7	10	10	
	その他	0	0	0	0	0	0	
差し引き(②-①)	158	23	2	0	2	183		
(b-a) 増減	量の見込み①	0	-130	130	0	31	31	31
		-130						
	確保方策の内容②	-133	38	0	29	29	-66	
	特定教育・保育施設	-133	38	0	43	43	-52	
	地域型保育施設	0	0	0	5	5	5	
	企業主導型保育事業	0	0	0	1	1	1	
	その他	0	0	0	-20	-20	-20	
差し引き(②-①)	-3	-92	0	-2	-2	-97		

<見直しのポイント(令和6年度)>

- ①幼稚園が認定こども園に移行したことから、実績に合わせて1号と2号の確保方策を修正(71人減)。
- ②それに合わせて、量の見込みの2号(教育ニーズ)と2号(その他)のバランスを修正。
- ③3号(1・2歳児)については、特に1歳児について不足が生じていることから、量の見込み(30人増)と確保方策(27人増)について上方修正。

	2024年度 (令和6年度)	1号	2号		3号			計
			教育ニーズの 強い子ども	その他	0歳	1・2歳	小計	
a 当初	量の見込み①	759	419	424	145	444	589	2,191
			1,178					
	確保方策の内容②		1,322	539	147	447	594	2,455
	特定教育・保育施設		1,322	539	132	377	509	2,370
	地域型保育施設		0	0	12	44	56	56
	企業主導型保育事業		0	0	3	6	9	9
	その他		0	0	0	20	20	20
差し引き(②-①)		144		115	2	3	5	264
b 見直し後	量の見込み①	759	291	556	145	474	619	2,225
			1,050					
	確保方策の内容②		1,211	579	147	474	621	2,411
	特定教育・保育施設		1,211	579	132	418	550	2,340
	地域型保育施設		0	0	12	49	61	61
	企業主導型保育事業		0	0	3	7	10	10
	その他		0	0	0	0	0	0
差し引き(②-①)		161		23	2	0	2	186
(b-a) 増減	量の見込み①	0	-128	132	0	30	30	34
			-128					
	確保方策の内容②		-111	40	0	27	27	-44
	特定教育・保育施設		-111	40	0	41	41	-30
	地域型保育施設		0	0	0	5	5	5
	企業主導型保育事業		0	0	0	1	1	1
	その他		0	0	0	-20	-20	-20
差し引き(②-①)		17		-92	0	-3	-3	-78

## 2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

### 【計画と実績値の比較と見直しの結果】

各事業における実績値と量の見込みを比較した結果、(8) ファミリー・サポート・センター事業（就学時の預かり）についてその数値が大きく乖離したため、2023年度(令和5年度)、2024年度(令和6年度)における量の見込み及び確保方策の内容について、当初計画から下記の通り「変更」としました。

なお、その他の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響等による乖離と考えられるため、量の見込みと確保方策の補正を要する事業は無いと判断し、今回は当初計画から「変更」を行わないこととしました(4 参考資料のとおり)。

#### (8) ファミリー・サポート・センター事業（就学時の預かり）(P130)

(単位:人 対象:小学1年~6年)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	270	270	269	267	266
確保方策	270	270	269	267	266
実績値	226	400	274 <sup>※</sup>		
見直し後				435	435

※令和4年10月までの実績値

#### <要因分析>

恵庭市に女性の就業率の上昇や事業の認知度の向上から、当初計画より利用実績が大幅に増加したものと考えています。

#### <見直しのポイント>

2021年度(令和3年度)の実績値と2022年度(令和4年度)の実績値(10月まで)を元に、量の見込みと確保方策を上方修正。

※2020年度(令和2年度)の実績値は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられるため、積算からは除外。

### 3 子ども・子育て支援施策

#### 【見直しの結果】

令和2年度以降に、追加(新規)実施、変更、中止とした個別事業は、以下のとおりです。

	基本目標	施策目標	具体的施策		新規	中止	変更	掲載P
①	1	1	11	妊産婦健康診査通院支援事業	○			
②	1	2	13	新生児聴覚検査事業	○			
③	2	1	10	子ども医療費助成事業・養育医療費の給付			○	73
④	2	1	11	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業			○	74
⑤	2	4	3	幼稚園での満2歳児の受け入れの実施		○		79
⑥	5	2	2	コミュニティスクール事業			○	104
⑦	5	2	3	地域子育てコミュニケーション力育成事業			○	104
⑧	5	3	3	学校運営協議会制度及び学校評議員制度			○	107

※各事業内容については別紙①～⑧のとおり

## 別紙①

<b>基本目標</b>	1.親子の健康の確保及び増進	<b>施策の柱 (施策目標)</b>	1.妊娠、出産から子育てまで切れ目のない支援の充実
<b>事業名</b>	11.妊産婦健康診査通院支援事業	<b>担当課</b>	保健課
<b>報告内容</b>	新規	<b>開始時期</b>	令和4年度
<b>事業の内容</b>	市外の医療機関及び助産所において妊産婦健康診査を受診する妊産婦に対し、通院に要する交通費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できるよう支援します。		
<b>具体的取り組みの方向</b>	母子健康手帳交付時や乳児家庭全戸訪問時などで対象者に周知し、事業を推進します。		
<b>開始(追加)理由</b>	恵庭市内では出産が可能な病院がないため、恵庭市の妊産婦は、近隣市の産科病院の通院・出産が必要となります。そのため近隣市への通院に配慮した交通費を助成することで、経済的負担を軽減するために開始しました。		

## 別紙②

<b>基本目標</b>	1.親子の健康の確保及び増進	<b>施策の柱 (施策目標)</b>	2.親と子のからだと こころの健康づくり
<b>事業名</b>	13.新生児聴覚検査事業	<b>担当課</b>	保健課
<b>報告内容</b>	新規	<b>開始時期</b>	令和3年度
<b>事業の内容</b>	新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を図り、聴覚障がいによる音声言語発達等への影響を最小限に抑えることができるよう、北海道実施要綱に定められた初回の検査費用を全額助成します。母子健康手帳交付時に「恵庭市新生児聴覚検査受診券」を交付します。		
<b>具体的取り組みの方向</b>	受診状況と検査結果を把握し、治療や経過観察が、必要な乳児が医療や福祉につながるよう支援を行います。		
<b>開始(追加)理由</b>	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児時期からの聴覚障害に対する支援体制を整備していく必要があるため開始しました。		

## 別紙③

基本目標	2.子育て支援の充実	施策の柱 (施策目標)	1.子育て支援サービスの充実
事業名	10.子ども医療費助成事業・養育医療費の給付	担当課	国保医療課
報告内容	変更	変更時期	令和4年度
事業の実績	当初は未就学児から小学3年生までの入院・通院、小学4年生から中学生までの入院に係る医療費の自己負担分の一部を助成していました。		
中止・変更の理由	対象年齢の拡大。		
中止・変更後の事業 (代替事業など)	小学生までの入院・通院、中学生の入院に係る医療費の自己負担分の一部を助成します。 ※養育医療費の給付については変更なし		

## 別紙④

基本目標	2.子育て支援の充実	施策の柱 (施策目標)	1.子育て支援サービスの充実
事業名	1 1.乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	担当課	子ども家庭課
報告内容	変更	変更時期	令和4年度
事業の実績	<p>排出抑制によるごみの減量が困難な子育て世帯の紙おむつ廃棄に係る経済的負担軽減を図るため、平成22年度より燃やせるごみ袋を無償で支給してきており、令和3年度においては0～2歳未満の乳幼児がいる世帯1,322世帯に対し、市指定の20ℓ燃やせるごみ袋を月10枚(年間最大120枚、2,400ℓ分)支給しました。</p>		
中止・変更の理由	<p>令和3年6月に、市内保育園等に通園する3歳未満の乳幼児がいる世帯にアンケートを実施したところ、満2歳を超えても紙おむつを使用する世帯が多い実態や、対象年齢の引上げを希望する意見があった。また、ごみ袋の大きさによってどのくらい紙おむつが廃棄できるかモニタリング調査を実施したところ、先のアンケートより得られた1週間の使用枚数では10ℓのごみ袋が週2枚必要であると試算されました。</p>		
中止・変更後の事業(代替事業など)	<p>上記の理由により、令和4年度より支給対象年齢を満3歳までに拡大し、交付するごみ袋の大きさを10ℓへ変更しました。なお、配布枚数に変更はありません(月10枚、年間最大120枚)。</p>		

基本目標	2.子育て支援の充実	施策の柱 (施策目標)	4.乳幼児期の保育・ 教育の充実
事業名	3.幼稚園での満2歳児の受け入れ の実施	担当課	幼児保育課
報告内容	中止	中止時期	令和2年10月
事業の実績	令和2年度より事業実施予定であったが、下記の理由により事業中止しました。		
中止・変更 の理由	当初、実施の意向を示していた学校法人（幼稚園2施設）と調整を行っていたが、当該施設について令和4年度までに幼稚園型認定こども園への移行を検討したいとの意向を示されたことにより、同年より本事業の対象である「幼稚園」が市内から無くなり、事業の継続が見込めなくなったため。		
中止・変更 後の事業 (代替事業 など)	幼稚園型認定こども園へ移行し、3号認定の利用定員を設けることで、同様の効果が見込まれます。		

基本目標	5.豊かな心を育む教育環境の整備	施策の柱 (施策目標)	2.次代を担う子どもの健全育成
事業名	2.コミュニティスクール事業	担当課	社会教育課
報告内容	変更	変更時期	令和4年度
事業の実績	<p>地域の生涯学習の振興や青少年健全育成を目指し、学校を拠点として恵み野小学校区と島松小学校区の2校区にて、地域人材を活用した地域の主体的な運営による多様なプログラムを展開してきました。</p> <p>その後、平成29年度から令和3年度にかけ全学校へ学校運営協議会制度を導入し、「地域と共にある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を一体的に推進する体制を現在構築中です。</p>		
中止・変更の理由	<p>平成29年度から令和3年度にかけ順次学校運営協議会制度を導入し、恵庭版コミュニティスクールは学校運営協議会の各部会へ機能移転となったため。</p>		
中止・変更後の事業 (代替事業など)	<p>【変更後事業名】 地域学校協働活動の推進</p> <p>【事業の内容】 「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という新学習指導要領の目標を学校と地域が共有し、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、相互の連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子どもたちの成長を支えていきます。</p>		

基本目標	5.豊かな心を育む教育環境の整備	施策の柱 (施策目標)	2.次代を担う子ども の健全育成
事業名	3.地域子育てコミュニケーション 力育成事業	担当課	教育総務課
報告内容	変更	変更時期	令和5年度
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度（平成31年度） 実施</li> <li>・令和2年度 「赤ちゃん登校日」中止</li> <li>・令和3年度 「赤ちゃん登校日」中止</li> </ul>		
中止・変更 の理由	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、「赤ちゃん登校日」事業が令和2年度から実施できず、今後においても参加する乳幼児等の安全、安心を確保することが困難であり、再開の目途がたたないため。</p>		
中止・変更 後の事業 (代替事業 など)	<p>市内小中学校を対象とした「ヒューマン・コミュニケーション」授業は継続して実施していくとともに、「赤ちゃん登校日」に替わる事業については、今後検討していきます。</p>		

基本目標	5.豊かな心を育む教育環境の整備	施策の柱 (施策目標)	3.学校教育等の環境 の整備
事業名	3.学校運営協議会制度及び学校評議員制度	担当課	教育総務課
報告内容	変更	変更時期	令和3年度
事業の実績	学校運営協議会制度への移行により、令和3年度より学校評議員の委嘱を行わなくなりました。		
中止・変更 の理由	同上		
中止・変更 後の事業 (代替事業 など)	<p>【変更後事業名】 学校運営協議会制度</p> <p>【事業の内容】 学校運営協議会は、学校運営や学校運営への必要な支援に関して協議する機関です。校長は、学校運営協議会委員の意見を学校運営に生かすとともに、学校運営に保護者や地域住民の参画を得て、地域に開かれた魅力ある学校づくりや、地域の意見を踏まえた教育活動を推進します。</p>		

#### 4 参考資料 (地域子ども・子育て支援事業の個別事業の当初計画・実績等)

##### (1) 利用者支援事業 (P126)

(単位：か所)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	2	2	2	2	2
基本型・特定型	1	1	1	1	1
母子保健型	1	1	1	1	1
確保方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターでの情報提供と相談等</li> <li>・母子保健コーディネーター等による妊娠・出産・子育てに関する相談・情報提供及び応援プランの作成</li> </ul>				
実績値	1	1			
基本型・特定型	0※	0※			
母子保健型	1	1			

※基本型については、子育て支援員が配置できなかったために実績値が0となっている。

##### (2) 延長保育事業 (P127)

(単位：人)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	433	452	449	448	441
確保方策	433	452	449	448	441
実績値	423	410			

(3) 学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）(P127)

(単位:人)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	668	691	714	737	760
1年生	172	179	188	195	203
2年生	193	202	211	219	228
3年生	148	155	160	168	174
4年生	90	90	90	90	90
5年生	48	48	48	48	48
6年生	17	17	17	17	17
確保方策	687	727	727	767	767
実績値	630	700			
1年生	208	209			
2年生	163	215			
3年生	147	136			
4年生	76	95			
5年生	25	31			
6年生	11	14			

(4) 子育て支援短期利用事業（ショートステイ事業）(P128)

(単位:人)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	38	30	40	40	40
確保方策	38	30	40	40	40
実績値	2	0			

(5) 地域子育て支援拠点事業 (P128)

(単位:人/月 対象:0~2歳児)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み(人回)	1,839	1,802	1,793	1,785	1,777
確保方策(か所)	6	6	6	6	6
実績値(人回)	687	739			

(6) 一時預かり事業 (P129)

- ・ 幼稚園が実施する預かり保育

(単位:人)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	66,340	66,060	65,822	65,461	65,182
確保方策	66,340	66,060	65,822	65,461	65,182
か所	10	11	11	11	11
実績値	63,213	55,418			

- ・ 幼稚園以外が実施する預かり保育

(単位:人)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	4,278	4,321	4,365	4,403	4,446
確保方策	4,278	4,321	4,365	4,403	4,446
一時預かり事業(幼稚園以外)	3,786	3,831	3,878	3,918	3,963
ファミリー・サポート・センター事業	477	475	472	470	468
トワイライトステイ事業	15	15	15	15	15
実績値	2,306	2,627			
一時預かり事業(幼稚園以外)	2,043	2,151			
ファミリー・サポート・センター事業	263	476			
トワイライトステイ事業	0	0			

(7) 病児・病後児保育事業 (P130)

(単位:人)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	40	40	40	40	40
確保方策	40	40	40	40	40
病児病後児保育	0	0	0	0	0
ファミリー・サポート・センター事業	40	40	40	40	40
実績値	0	7			
病児病後児保育	0	0			
ファミリー・サポート・センター事業	40	7			

(8) ファミリー・サポート・センター事業（就学時の預かり）(P130) ※再掲

(単位:人 対象:小学1年～6年)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	270	270	269	267	266
確保方策	270	270	269	267	266
実績値	226	400	274※		
見直し後				435	435

(9) 妊婦健康診査 (P131)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	5,369	5,352	5,328	5,292	5,280
確保方策 (実施体制)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦一般健康診査受診票の交付と医療機関等との連携</li> <li>・妊娠期からの切れ目ない支援の充実</li> </ul>				
実績値	5,299	5,103			

(10) 乳児家庭全戸訪問事業 (P131)

(単位:人)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	444	430	428	426	425
確保方策 (実施体制)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤ちゃん訪問員や保健師による乳児家庭（概ね生後4か月まで）の全件訪問</li> <li>・発育や育児に関する相談や適切な情報提供</li> <li>・不適切な養育などの早期発見</li> </ul>				
実績値	430	430			

(11) 養育支援訪問事業 (P132)

(単位:人)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
量の見込み	93	93	93	93	93
確保方策 (実施体制)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師等による養育に関する専門的助言・指導の支援</li> </ul>				
実績値	62	62			